

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ナパック株式会社							
代表者名	氏名	鈴木 隆	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県駒ヶ根市赤穂14番地1823							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	24 金属製品製造業						
主たる事業の概要	粉末冶金製品製造及び希土類ボンド磁石製品製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,953	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	5	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野県駒ヶ根市赤穂14番地1823 ナパック株式会社 管理部 ISO事務局 上記において、弊社営業日の9:00～17:00閲覧可能
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

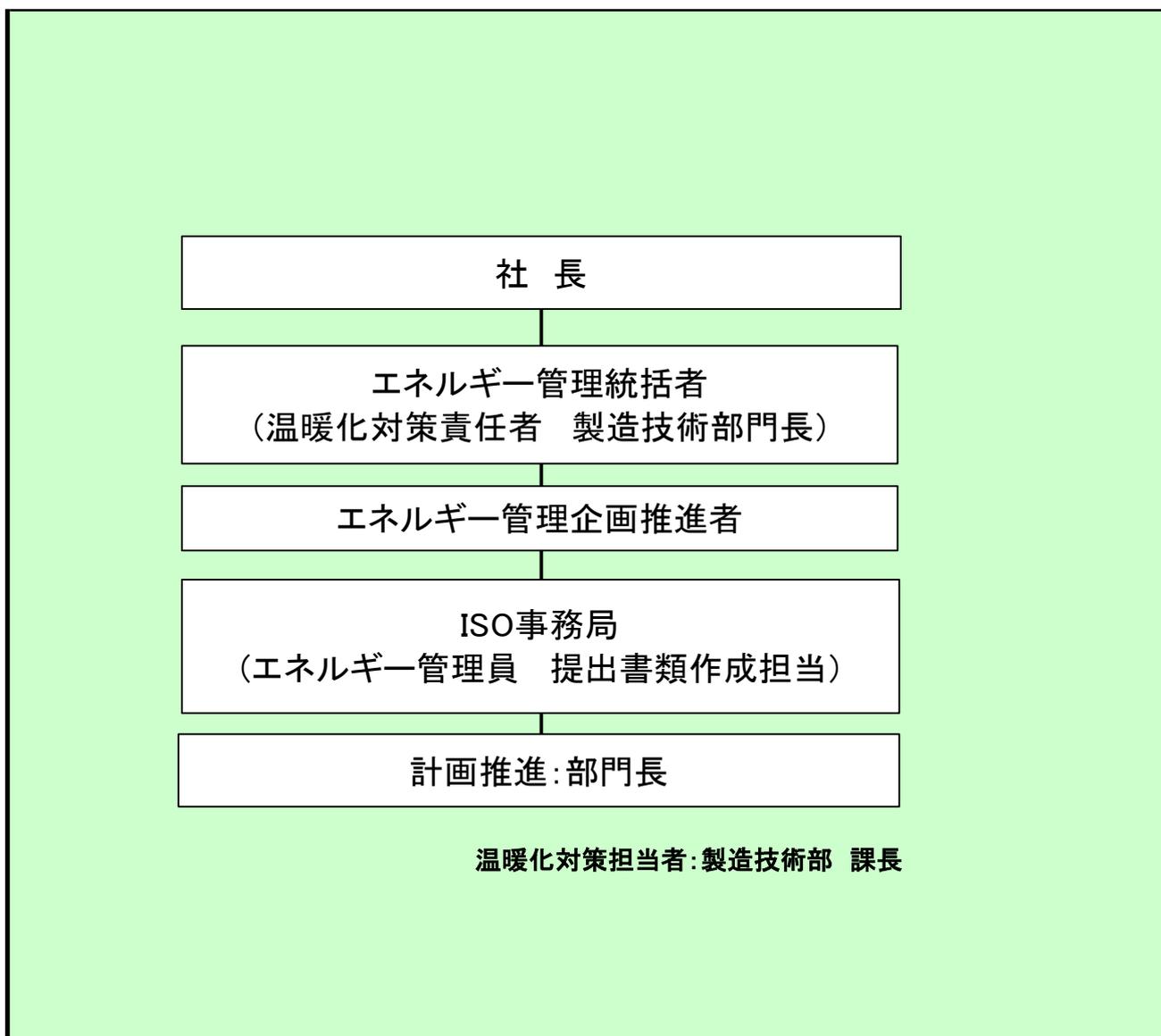
EMS推進計画において、CO2原単位(t-CO2/t-生産重量)の毎年1%削減という目標設定を行い、全社プロジェクトとしてスタートさせている。

全社プロジェクトでは、エネルギー管理統括者をプロジェクトリーダーとして、全部門より代表者1名を選任し、計画推進に当たらせる。

当社の場合、使用エネルギー熱量比では96%が電気のため、電力削減がターゲットとなる。

主たるミッションは、電力削減の推進とCO2削減の推進に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、毎月達成状況のチェックおよび半期ごとの報告と計画レビューである。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,577	t-CO ₂	生産数量	557	単位	t	
25年度	調整後排出量	2,711	t-CO ₂	基準原単位	6.42	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	3,466	t-CO ₂	目標原単位	6.22	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.10	%	目標削減率	3.11	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の特定事業者に指定されて以来、CO2削減を原単位あたり毎年平均1%削減することを目標に活動しているため、当排出抑制計画においても、同様の活動を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,605	t-CO ₂	生産数量	596	単位	t	
	調整後排出量	3,582	t-CO ₂	原単位	6.05	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	-0.79	%	削減率	5.76	%		
排出量等の増減理由	【排出量増加の理由：電気焼結炉に燃焼装置を設置したため】 当社では更なる環境改善として電気焼結炉から排出される排煙を無臭に近づけるため、各炉に燃焼式排煙臭気除去装置を設置した。そのためLPG使用量が増加し、併せてCO2排出量も増加した。燃焼装置を設置しなかった場合をシミュレーションすると、排出量は3,497t-CO2(調整後排出量3,474t-CO2)となり、平成26年度削減率は2.23%となるが、当社では現状からさらに高いレベルで周辺への環境改善に取り組むことを目指し、燃焼装置の設置を実施した。							
第二年度	排出量	3,340	t-CO ₂	生産数量	441	単位	t	
	調整後排出量	3,324	t-CO ₂	原単位	7.57	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	6.62	%	削減率	-17.92	%		
排出量等の増減理由	【排出量減少の理由：生産数減少のため】 製品売上高実績が対前年比-25%の落ち込みとなり、生産数も同様に-26%減少した。エネルギー消費の効率化を鑑み、電力最大使用機器(電気炉)の効率的な稼働を目的として、土曜・日曜日の計画停止及び平日の製品製造に問題を起こさない範囲での停止を積極的に実施した。しかし、電気炉停止時の降温・昇温での製品処理が実施できず、製品処理のロスが生じたため、結果として原単位削減率は悪化した。電気炉の通常稼働は、連続稼働(月間連続稼働)が効率的となっている。							
第三年度	排出量	4,121	t-CO ₂	生産数量	558	単位	t	
	調整後排出量	4,094	t-CO ₂	原単位	7.39	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(15.21)	%	削減率	(15.11)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	【排出量増加の理由：生産数増加のため】 製品売上高実績が対前年度比+18%となり、生産数も同様に+44%増加したため。増加の要因としては、新事業のハイブリッド車両用部品が本格量産となったことが起因している(生産数では+19%に相当)。 対策として、来年度も継続して土・日曜日の焼結炉の計画停止を実施し、照明のLED化、トランスの効率改善、新規省エネ設備の導入を行う。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂	0		単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	0		単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	0		単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	0		単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	30	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	平成27年度 ～平成28年度	-	平成26年度 ～平成28年度	-
2	エネ起	320204 加熱等設備の効率管理	平成27年度 ～平成28年度	58/年	平成26年度 ～平成28年度	69
3	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換機器等に係るその他の削減対策	平成27年度 ～平成28年度	13/年	平成26年度 ～平成28年度	13
4	エネ起	330201 空気調和の管理	平成27年度 ～平成28年度	58/年	平成26年度 ～平成28年度	58
5	エネ起	330206 ブラインド、カーテン等の管理	平成27年度 ～平成28年度	-	平成26年度 ～平成28年度	-
6	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理	平成27年度 ～平成28年度	9/年	平成26年度 ～平成28年度	23
7	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	平成27年度 ～平成28年度	19/年	平成26年度 ～平成28年度	95
8	エネ起	360705 ホンプ、ファン、ブLOWER、コン プレッサー等の保全管理(エアー漏れ 対策)	平成27年度 ～平成28年度	4/年	平成26年度 ～平成28年度	6
9	エネ起	380752 LEDの導入	平成27年度 ～平成28年度	20/年	平成26年度 ～平成28年度	110
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw	0	1,000	1,000	1,500	1,500

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	866		23	16	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,577	1	3,605	1	3,340	1	4,121
1,500k1未満								
合計	1	3,577	1	3,605	1	3,340	1	4,121

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	4	4	4	5
次世代車導入割合	50	50	50	40

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<p>1. 電気使用量推移について 平成22年度を基準年として、平成23年度1%削減(売上8.9%増)、平成24年度11%削減(売上5.6%減)、平成25年度2.5%削減(売上4.4%増)と売上の増加及びそれに伴う電気炉・設備の新設、生産施設面積の拡大にもかかわらず総量削減ができています。これはエネルギー原単位でとらえると7.3%の削減率となっています。</p> <p>2. 具体的な取り組み 焼結炉外壁の高断熱材による保温カバー設置、工場照明のLED化、工場屋根への遮熱塗装の施行、コンプレッサーの出力制御、設備の適正運転のため、インバーター調整等</p>	C02原単位7.1%の削減
その他		